

JPhO新理事長あいさつ

特定非営利活動法人 物理オリンピック日本委員会 第2代理事長

東京理科大学 北原 和夫



第2期がスタート、さらなるご協力を

9月8日の理事会で理事長に選ばれました。昨年3月本委員会はNPOとして認定されてから、大震災直後の様々な困難の中で有山理事長(当時)の献身的な努力によって、NPO活動の基盤ができました。そのあとを継いでさらにNPOとして継続的に事業を推進するための基盤固めを進めて参りたいと思います。

JPhOは、定款にありますように、全国物理コンテスト「物理チャレンジ」を開催し、「国際物理オリンピック」に生徒を派遣することを通して、日本の若者たちの科学への関心を高め、科学を通して若者たちと関係者の連帯を構築して、日本並びに世界の持続可能な将来を構築することを目指します。したがって事業活動はJPhO内に留まるのではなく、むしろ様々な団体、個人との協働によって大きな流れをつくっていくことが求められます。

NPOとは、社会貢献をしようとする個人が集まって「継続的事業体」を形成するものであり、その事業のために社会からの支援を受けいれることができる「法人」格をもちます。JPhOの中には様々な役割分担がありますが、基本的にNPOの中ではメンバーは平等であります。様々な相違を超えて、むしろ多様性を活かして、活動がさらに活性化することを願っています。身分や立場の相違を理由にハラスメントが内部に起こるならば、NPOとしての存在基盤が崩壊します。社会貢献をしようとする個人の集まりであるNPOという設立趣旨をJPhO内部に周知することによって社会から信頼される事業体でありたいと願うものです。

われわれの活動の財政的基礎は、ほとんどを科学技術振興機構(JST)の「国際科学技術コンテスト支援事業」による支援に基づいています。支援事業費は事業計画にしたがって交付されるものなので、計画通りに予算執行されなければなりません。それを補完するものとして、恒常的な研究開発活動、会員の協力支援による新たなプロジェクトの試行を行い、漸次予算化していく「経営」の在り方を模索したいと考えています。特に、2022年にはわが国での国際物理オリンピック開催が求められております。長期的な広報と人材育成の戦略を建てることを今期行いたいと思います。JPhOだけの議論に閉じず、JPhOを巡る社会、学協会、産業界、政策の動向を調査し、究極的には様々な動きと連動して、大きな潮流を創出することが重要であると考えています。

皆様のご協力をよろしくお願い致します。

新理事および監事

5月の通常総会にて決定された第2期(2012年9月～2014年8月)の理事および監事は次の通りです。

【理事】

江尻 有郷 (琉球大学元教授)
尾浦憲治郎 (大阪大学特任教授・名誉教授)
北原 和夫 (東京理科大学教授)
毛塚 博史 (東京工科大学教授)
近藤 泰洋 (東北大学元教授)
杉山 忠男 (河合塾講師)
高橋 憲明 (大阪大学名誉教授)
並木 雅俊 (高千穂大学教授)
二宮 正夫 (岡山光量子科学研究所長、
京都大学名誉教授)
長谷川修司 (東京大学教授)
原田 勲 (岡山大学特任教授・名誉教授)
光岡 薫 (産業総合研究所研究チーム長)

【監事】

天野 徹 (株式会社島津製作所顧問)
石渡 信一 (早稲田大学教授)



物理チャレンジ2012第2チャレンジ実験コンテストの様子



物理チャレンジ2012第2チャレンジ金賞受賞者